

貸借対照表

平成21年3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,835,674	【流動負債】	405,643
現金及び預金	34,755	工事未払金	290,302
受取手形	6,042	未払金	46,761
完成工事未収入金	378,335	未払費用	26,852
未成工事支出金	4,961	未払法人税等	8,999
貯蔵品	9,279	預り金	7,447
短期貸付金	1,329,116	工事損失引当金	1,385
繰延税金資産	83,388	その他	23,894
その他	45	【固定負債】	300,506
貸倒引当金	△ 10,251	退職給付引当金	247,578
【固定資産】	407,990	役員退任慰労引当金	4,620
(有形固定資産)	(236,619)	その他	48,307
建物	166,279	負債合計	706,149
構築物	2,095	(純資産の部)	
機械装置	757	【株主資本】	1,537,515
車両及び運搬具	35	(資本金)	50,000
工具及び器具	50,864	(利益剰余金)	(1,487,515)
備品	16,586	その他利益剰余金	1,487,515
(無形固定資産)	(5,132)	別途積立金	150,000
電話加入権	5,132	繰越利益剰余金	1,337,515
(投資その他の資産)	(166,238)	純資産合計	1,537,515
投資有価証券	455	負債及び純資産合計	2,243,664
繰延税金資産	140,019		
その他	25,763		
資産合計	2,243,664		

(注)千円未満切捨表示

(注記)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
 ② たな卸資産(貯蔵品)は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計上している。
 ② 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見積額を計上している。
 ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
 ④ 役員退任慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 ② 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 当期純利益 108,391千円

3. その他注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。